

平成30年度国民健康保険特別会計予算（案）について【報告事項】

1 平成30年度予算（案）

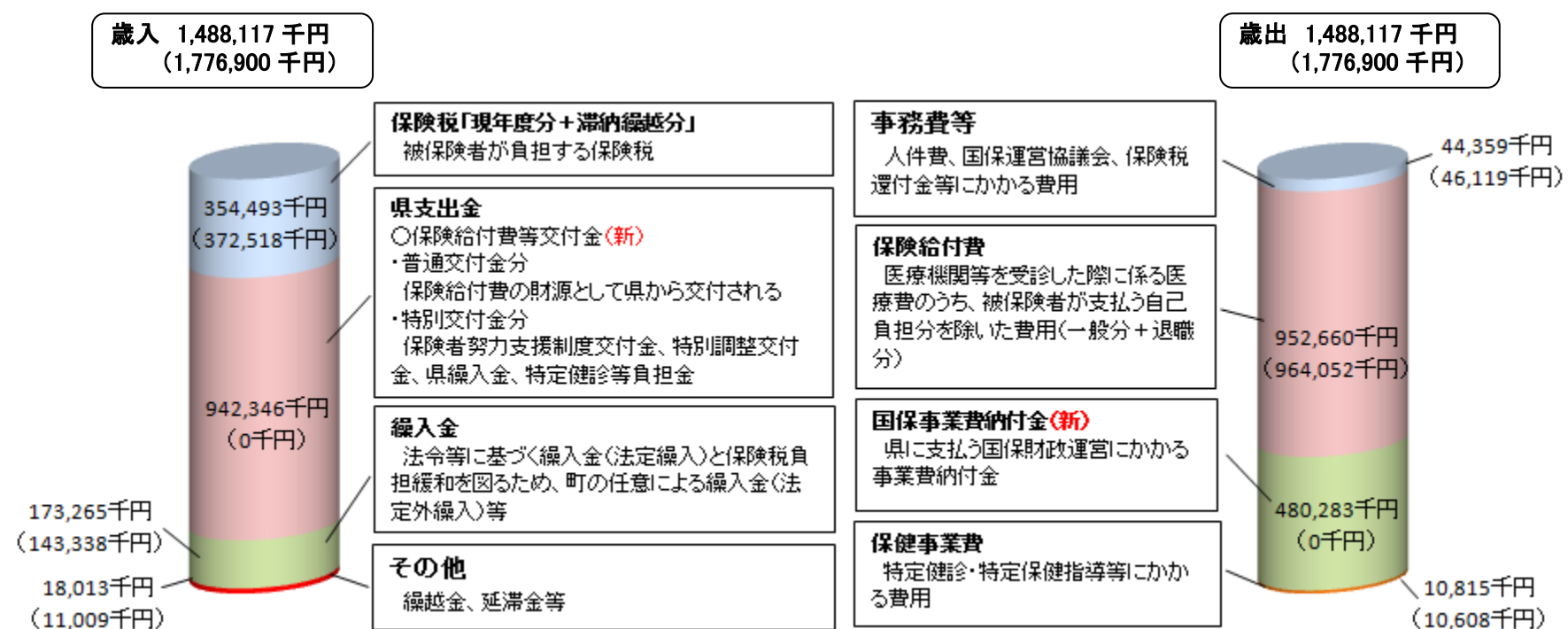
歳入					
(単位: 千円)					
区分		30年度 予算見込 (A)	29年度 当初予算 (B)	増減 (A－B)	主な要因
保 険 税	現年度分	317,215	335,924	▲18,709	被保険者数の減等による減
	滞納繰越分	37,278	36,594	684	
	計	354,493	372,518	▲18,025	
県 支 出 金	保険給付費交付金 (普通)(新)	934,502	0	934,502	県単位化に伴う増 (保険給付費に対して県から交付や市町村の取組に応 じて県から交付)
	保険給付費交付金 (特別)(新)	7,843	0	7,843	
	財政安定化基金交 付金(新)	1	0	1	
	計	942,346	0	942,346	
繰 入 金	保険基金安定繰入 金	59,853	58,596	1,257	
	法定繰入金	42,851	44,933	▲2,082	
	法定外繰入金	70,560	39,809	30,751	県単位化に伴う増(国保事業納付金の不足を補てん)
	財政調整基金繰入 金(新)	1	0	1	
	計	173,265	143,338	29,927	
そ　　他		18,013	11,009	7,004	
国・県支出金(廃)		0	409,738	▲409,738	県単位化に伴い県支出金として交付されること等による減
療養給付費交付金(廃)		0	11,985	▲11,985	県単位化に伴い県の歳入となること による減
前期高齢者交付金(廃)		0	378,262	▲378,262	
共同事業交付金(廃)		0	450,050	▲450,050	県単位化に伴う事業終了による減
合　計		1,488,117	1,776,900	▲288,783	

歳出

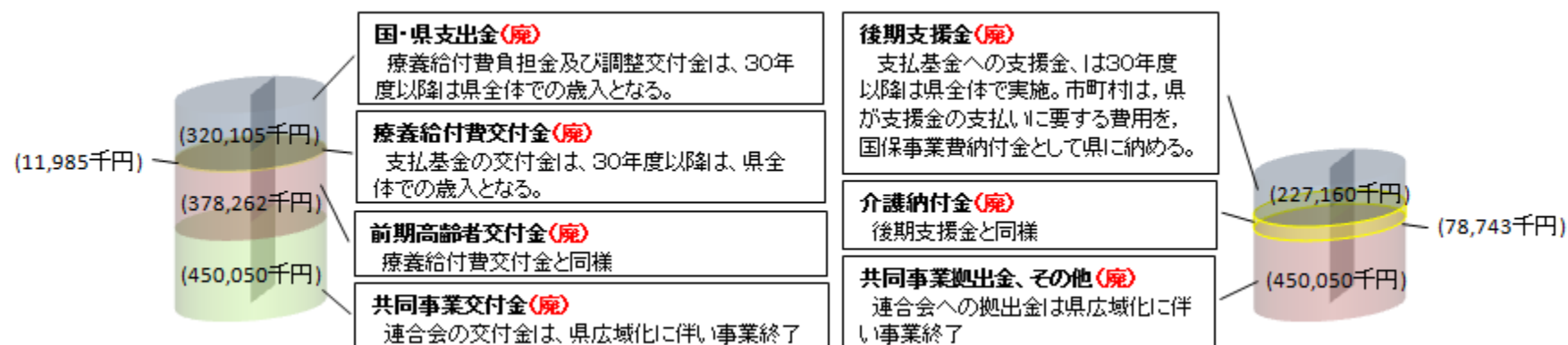
(単位:千円)

区分		30年度 予算見込 (A)	29年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	主な要因
事務費等	一般事業	31,599	33,390	▲1,791	
	徴収事業	1,584	1,555	29	
	国保運協	167	167	0	
	その他	11,009	11,007	2	
	計	44,359	46,119	▲1,760	
保険給付費	一般分	930,701	928,186	2,515	
	退職分	3,801	17,708	▲13,907	被保険者数の減による減
	その他	18,158	18,158	0	
	計	952,660	964,052	▲11,392	
国保事業費 (新)納付金	医療分	334,886	0	334,886	県単位化に伴う増 (県全体の保険料収納必要額を基に 県から割り当てられる。県は、納付金を財源として、市 町村への保険給付費交付金を交付、支払基金への後 期高齢者支援金等の支払等を行う)
	支援分	106,822	0	106,822	
	介護分	38,575	0	38,575	
	計	480,283	0	480,283	
保健事業費	特定健診事業	10,176	9,971	205	
	疾病予防事業	639	637	2	
	計	10,815	10,608	207	
後期高齢者支援金(廃)		0	227,160	▲227,160	県単位化に伴い県の歳出となること による減
介護納付金(廃)		0	78,743	▲78,743	
共同事業拠出金(廃)		0	450,050	▲450,050	県単位化に伴う事業終了による減
前期高齢拠出金(廃)		0	166	▲166	
老人保健拠出金(廃)		0	2	▲2	
合計		1,488,117	1,776,900	▲288,783	

2 平成30年度予算構成の概要



以下項目は平成29年度で廃止



※()内は前年度予算額